

最北の村・猿払の奇跡

成城大学名誉教授 村本 孜

日本の最北は稚内市であるが、その東隣にある猿払(さるふつ)村が、驚異の経済発展を遂げていることは余り知られていない。オホーツク海に面するこの村は北海道で最大の面積を誇るが、近年、村の平均所得が全国第3位になった。一部では奇跡の発展といわれている。

総務省が毎年公表の「市町村税課税状況等の調」から全国の市町村別の所得ランキングが分かる。これによると、全国所得ランキングのトップは東京都港区、第2位は千代田区であるが、第3位は猿払村であることは意外に知られていない。都内の渋谷区・世田谷区や高級住宅地で知られる西の芦屋市などはその後塵を拝している。猿払村は、以前、同ランキングの下位だったが、近年急上昇してきた。2010年に全国76位、その後、14年に5位、15年に3位になっている。2010年の平均所得(納税義務者1人当たり課税対象所得)は361万円、17年に813万円になり、所得額も2倍以上になった。何故、北海道の寒村がこのような発展を遂げたのだろうか。

その秘訣を辿ると、地元の行政等の必死な対応と地元信金の徹底した伴奏支援の存在に行き着く。猿払村は人口2,783人・1,277世帯(2018年9月1日現在)の日本最北端の村で、過疎指定を受けている。総面積の八割が山林や原野と湿原で、湿原に点在する湖沼の数は100以上である。戦後、炭鉱とニシン・ホタテ漁で栄えていたものの、エネルギー政策の転換やニシンが来なくなったこと、林業の衰退で一挙に疲弊し、「貧乏見たけりゃ猿払へ」と言われるほど困窮を極めたという。これを打破すべく1971年に猿払村漁業協同組合のホタテ稚貝放流10年計画が立てられた。村の予算1年分ともいわれる巨費を投じ、ホタテ放流事業に村の復興を賭けることになり、この巨費を賄うために村の各戸が相当額の拠出を行なったという。当時のK村長とO漁協組合長の決死の覚悟の挑戦で最悪の事

態を脱した。

1981年にホタテ漁業造成事業を終了し、以降、計画的な稚貝放流と徹底した資源管理により驚異的なホタテ水揚量を維持可能となった。4~5年で収穫する計画的な事業とすることで、道内で最貧といわれた村は平均所得で徐々にランクを上げ、全国屈指の高所得自治体となる。加工したホタテはEUや香港等にも輸出されている。物価水準を考慮すれば全国トップだろう。猿払村ホームページやYoutubeの猿払村公式PR映像にはその事情が綴られている。

猿払村の凄いところは、嘗ての鯨御殿に匹敵するホタテ御殿が林立するだけでなく、若年層が地元に着し、合計特殊出生率が2013年に2.47になり、全国平均を大きく上回っていることだ。日本創生会議の消滅可能都市の真逆で、地域の繁栄が実現しているといえよう。ただ、その道程は40年余。

地元の信金は、地域でのシェアは預金82%・貸出55%で、預貸率は18%弱だが、この信金が「猿払村の奇跡」をサポートした。1971年の最悪の局面を脱した後、事業が大きく成長する過程でホタテ加工に取り組んだ民間事業者への安定した資金供給を行ない、稚内の水産加工業者に販路を開くなど、伴走型の支援を行ない今日の繁栄に繋がった。地域金融は、そこに存在し、永く継続して経営支援・経営相談に当るコンサルティングを基礎にしたリレーションシップ・バンキングによって、地域の活性化を図ることが肝要で、地域創生は1日にして成らずなのだ。この信金の預金は10年間で3割以上増加した。地域での金融機関のシェアが合併などに際し問題視されるが、金融機関の役割はシェアだけではない証左になる。いかに地域に寄り添えるかなのだろう。